

SDGs未来都市等進捗評価シート

新潟県見附市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	見附市 SDGs 未来都市計画 住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現 ～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着～
自治体SDGsモデル事業名	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

1. 全体計画

計画タイトル	見附市 SDGs 未来都市計画 住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市の実現 ～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアビリティの深化と定着～
2030年のあるべき姿	人々が健康で、かつ、生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を送れる状態を「健康＝ウェルネス」と呼び、市が行うまちづくりの要素すべてにおいて「健康」の理念を広げ、市民みんながイメージを共有しながら、超高齢・人口減少社会においても持続できる都市を実現すべき将来像として設定する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.3、8.8 	ゴール3 ターゲット3.2、3.7 ゴール1: ターゲット11.3 ゴール1: ターゲット17.14、17.17   	ゴール7 ターゲット7.3 ゴール1: ターゲット11.2、11.7 ゴール1: ターゲット15.1   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	主要企業の地元就労率	2017年度 38.1%	2021年 50%	【進捗状況】2019年度 40.3% 【課題】各企業は人材確保に苦慮しており、高齢者の就労拡大を図るため、平成30年7月より生涯現役促進事業をスタートした。
2	創業・起業の件数	2015～2017年度 15件（累計）	2021年 24件（累計）	【進捗状況】2019年度 24件（累計） 【課題】取組みでは、「意識啓発」→「事業計画書作成」→「起業創業実現」という段階で支援することを想定しており、「事業計画書作成」→「起業創業実現」での段階進捗が最も重要である。この対応策として、「事業計画書作成」の内容充実を図り、継続性や将来性のある起業創業の実現を期待する。	
3	中心市街地での出店数	2015～2017年度 8件（累計）	2021年 12件（累計）	【進捗状況】2019年度 11件（累計） 【課題】出店可能な空き店舗物件の掘り起こしのために、物件調査や所有者への意思確認を進めているが、①空き店舗物件の老朽化（改築費の高騰及び事業不適合物件増加）、②空き店舗所有者の高齢化による交渉の難航、③店舗兼住宅（店舗は空き店舗でも居住者がいる）が課題。今後、所有者情報の収集や市内不動産事業者との連携を進め、出店可能な優良店舗の増加を進める。	
4	見附市外から転入した人数	2017年10月～2018年9月 1,003人	2021年 +150人	【進捗状況】2019年度 940人 <基準値2014年10月～2015年9月の人数869人との差+71人> 【課題】立地適正化計画による居住誘導区域および地域コミュニティゾーンを設定したことを受け、望ましいエリアへの居住誘導が進むよう、転入支援を行う対象を絞り込む必要がある。	
5	20代、30代の社会動態	2017年10月～2018年9月 △24人	2021年 +15人	【進捗状況】2019年度 △57人 【課題】定住促進サイトや市民を通じた見附市の魅力を発信するとともに、県の首都圏の移住相談窓口や不動産協会等外部機関と連携しながら、情報発信していく。また、移住希望者への相談体制を充実するために、現地視察する際の交通費補助制度を創設し、移住促進を図っていく。	
6	介護認定率の伸びの抑制	2017年度 17.1%	2021年 18.1%	【進捗状況】2019年度 17.6% <介護認定率を18.1%以下に抑制するのが目標> 【課題】介護予防教室を4会場で実施しているが、会場ごとに人数のばらつきが大きい。利用者数が少ない教室、会場については地域コミュニティや地区民生委員、地域包括支援センターとの連携を強化し、利用者拡大に努める。	
7	コミュニティバス利用者数	2017年度 161,458人	2021年 200,000人	【進捗状況】2019年度 184,647人 【課題】新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降、大きく利用者が減少した。消毒や換気など、対策を継続する。また、深夜便のバス車庫からパティオ方面の便の利用者が少ないことから需要に即した効率的なダイヤ改正を検討する。	
8	エネルギー起源CO ₂ 排出量	2017年度 261千 t	2021年 273千 t	【進捗状況】2019年度 250千 t <CO ₂ 排出量を273千 t 以下に抑制するのが目標> 【課題】家庭用太陽光発電やベレットストーブの設置件数は毎年あるが、太陽熱・エネファームシステムの設置が伸びていない。エネファームシステムについては、北陸ガスと共に啓発を実施し設置を伸ばしていく。	

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>【総合計画】令和2年度に総合計画の中間見直しに着手しており、SDG s の概念や要素を現行の計画に取り入れるべく検討中。</p> <p>【総合戦略】令和2年度に総合戦略の中間見直しに着手しており、SDG s の概念や要素を現行の計画に取り入れるべく検討中。</p> <p>【環境基本計画】令和2年度に、令和2年度～11年度の10年間にわたる第2次環境基本計画を策定。計画書中の基本目標及び施策とSDG s ゴールを紐づけ、取り組みを通してSDG s の実現を図っていく。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>庁内の横断的、統合的なSDG s 推進のため、各課の課長補佐級職員で構成された総合調整会議を活用し、調整を図りながら全庁的に取り組む体制を構築。また、決定機関として、市長直轄の総合計画・総合戦略策定会議（副市長、教育長、全課長で構成）を活用し、首長のリーダーシップの下、SDG s の推進を図っている。</p>	<p>■域内向け</p> <p>R1年度7月にSDG s 未来都市に選定されたことを受け、毎月発行する市広報誌8月号に特集記事を掲載。また、囀託員会議など、市民向けに見附市のまちづくりの進捗状況を知らせるパンフレット「見附市の概要」を更新し、SDGs未来都市に関する項目を追加した。市長と全地域コミュニティの代表者が会す地域コミュニティ連携会議の中で、市長自らSDG s を説明するとともに、市内小学校においてもSDG s への関心が高まり、総合学習の一環として授業を実施したり、長岡技術科学大学と連携して、ゲームを通してSDG s を学べる体験会が開催されるなどの動きがあった。これらの活発なアクションが過性のものとならないよう、継続的にSDG s の周知・啓発に取り組むことが必要であり、今後は、行政だけでなく、企業等も巻き込んで普及が図られる仕組みを検討する。</p> <p>■域外向け（国内）</p> <p>当市の市長が会長を務めるSWC首長研究会において、トピックスの1つとしてSDG s を取り上げ、約90の参加自治体に対しSDG s を説明。また、見附市へのR1年度視察件数は121件となり、当市のまちづくりを説明する中でSDGsについても説明を行った。</p> <p>■海外向け</p> <p>R1年度は海外メディアから取材を受ける機会に恵まれず、海外に情報を発信することはできなかったが、今後も見附市独自の「健幸」とSDG s の取り組みを促進し、国際的にもまちづくりのモデル地区として注目されるように施策を展開していく。なお、R2年度はコロナ感染症の影響により中止となったが、ベトナム、ダナン市に関しては中学生派遣事業を通じて情報発信する機会が確立されているため、SDG s の普及啓発を図っていく。</p>	<p>■計画が順調に進捗していると感じる。引き続き、堅実な取組を期待する。</p> <p>■スマートウエルネスの本来の狙いとしては、自治体の医療コストまで視野に入れたものであるため、その評価の検討も期待する。</p> <p>■CO₂排出について2019年は減少していることを考えると、より野心的な目標を設定できると期待する。</p> <p>■「住みやすいと感じる人の割合」はKPIとして使えると良いと史料する。</p> <p>■20代や30代にとって魅力的なまちにするには、より工夫が必要とであり、子育てしやすいまちを目指すことが重要ではないかと史料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>地域コミュニティとは、月1回程度で実施する定例連携会議を通じて連携を図っており、市の取り組みの情報周知やインフルエンサーとしての効果が発現している。また、生涯現役促進協議会は高齢者と企業のマッチングに取り組んでおり、令和元年度実績は高齢者89人が25社の企業への就労につながった。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>「最適な保険指導モデルを提示できるAIシステム」の開発に係る連携について、筑波大学及び民間企業が保有するコンサルティングノウハウや分析技術と、常総市、見附市が保有する医療レポート等のビッグデータを活用し、2019年11月に開発に成功。2020年4月からの本格運用を見込んでいる。</p> <p>■自治体間の連携（国外）</p> <p>2019年8月に、市内中学生8名をベトナム、ダナン市に派遣。ベトナムのタイソン中学校に訪問し、見附市を紹介する中で、健幸を軸としたまちづくりの説明を行っている。R1年度はSDG s の取り組みを紹介するまでには至らなかったが、今後はSDG s に関する取り組みも説明に加え、SDG s という共通言語を用いて、子どもたちの交流が更に深まるよう取り組み、SDG s の普及およびグローバル教育を図っていく。</p>	<p>■郊外集落地域の維持</p> <p>「③地域コミュニティの確立と充実」「④ふるさとの魅力を磨く人材育成」という課題を克服するため、「郊外集落地域の維持」を図るべく、立地適正計画を補完する見附市独自の概念である地域コミュニティゾーンの具体的なエリアをR1年度に設定した。エリアを設定したことで地域への愛着心の醸成に寄与するとともに、空き家バンクに掲載されている安価な郊外地域の物件を紹介するチラシを作成し、居住誘導を図った。</p> <p>■健康施策のAIやSIBの活用</p> <p>「⑤地域包括ケアシステムの構築」という課題を克服するため、「健康施策のAIやSIBの活用」を図るべく、筑波大学と民間企業が最適な保健指導モデルを提示できるAI（SWC-AI）の開発に着手。見附市と常総市をフィールドに、実際の医療レポート、介護レポート等のビッグデータによる効果検証を繰り返し、2019年11月に完成した。効果的な健康施策の立案につながることで、いつまでも健康で、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる体制の強化に寄与する。</p> <p>■見附駅の再整備</p> <p>「④主体的な社会参加」「④良質な住環境の形成」という課題を克服するため、「見附駅の再整備」を図るべく、R1年度に詳細設計を発注するとともに、駅周辺の活性化を目的とした社会実験を年3回実施した。交通結節点としての機能を強化することで、歩いて暮らせるまちづくりを推進し、若者から高齢者まで多世代が利用する駅の特性を生かして多世代交流を促進させ、主体的な社会参加への呼び水とする。</p> <p>■多様な観光資源を活用した地域商社組織化事業</p> <p>「②賑わいのあるまちなか」という課題を克服するため、「地域商社組織化事業」を図るべく、2019年4月に物産のアンテナショップである「みらい市場」をリニューアルした。みらい市場への集客を図り地域の特産物をPRすることで、販売額もR1年度実績で約8500万円となり、地域ブランドの確立や販路開拓を支援した。</p> <p>■生涯現役促進協議会の取り組み</p> <p>「⑥生きがいを持つ雇用と活躍の場の充実」という課題を克服するため、「生涯現役促進協議会の取り組み」を図るべく、高齢者と企業のマッチングを行い、R1年度は89人が25社への就労を達成した。仕事を通じて社会参加することは生きがいを生み出すとともに、労働人口の確保や経済活性化に寄与した。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
		郊外集落地域の維持	11.1 11.3	地域コミュニティゾーンの設定	2017年度 素案検討	2019年度 設定完了	2021年 設定完了	-50% 0% 50% 100% データなし
			地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数	2017年度 0 世帯/年	2019年度 0 世帯/年	2021年 3 世帯/年	-50% 0% 50% 100% 0%	【進捗状況】「居住誘導区域」及び「地域コミュニティゾーン」への「居住誘導策」の具体的な方針案をさらに検討し、方針を確定する必要がある。R2年度に新たな住宅取得補助金制度の方針を確定し、R3年度に市外・市内への周知を図り、R4年度から補助制度を実施する。
	健康施策のAIやSIBの活用	3.8 17.14 17.17	健康ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額	2017年度 0 千円	2019年度 0 千円	2022年 35,100 千円	-50% 0% 50% 100% 0%	【進捗状況】医療費抑制額についてはR2年度での3自治体連携SIBヘルスケアプロジェクトで報告される見込み。
			健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数	2017年度 2,450 人	2019年度 3,150 人	2022年 3,150 人	-50% 0% 50% 100% 100%	【進捗状況】地域コミュニティと連携した運動教室体験会、就労層向けの夜間短期コースの開催、健康講演会の開催、健診受診者へのPR、健康アンバサダーを通じた勧誘等を実施し、新規参加者では健康ポイント309人、健康運動教室は新規・復活併せて153人獲得した。 【課題等】健康運動教室は事業開始から17年が経過しており、健康づくり無関心層の新規取り込みが難しい状況になっているため、対象を市民全般からターゲットを絞って効率化を図り参加者の獲得を目指す。また、参加者に運動による効果を十分に伝えることで継続意識を高めてもらう対策を行っていく。
	見附駅の再整備	7.3 11.2 11.7 13.1 17.17	駅周辺イベントのイベント開催数	2017年度 0 回/年	2019年度 3 回/年	2021年 2 回/年	-50% 0% 50% 100% 150%	【進捗状況】「つかう会議」の活動を継続し、7月、9月、10月に駅周辺を活用した社会実験を実施した。また、つかう会議だけでなく、他の市民団体と連携を図り、活性化に向けた意識の醸成、人材発掘を図った。 【課題等】新型コロナの影響により、例年のような集客イベントが実施できない可能性が高いことから、新たな手法の検討が必要。
	多様な観光資源を活用した地域商社組織化事業	8.3 8.9	みらい市場販売金額	2017年度 8,000 万円	2019年度 8,540 万円	2021年 10,000 万円	-50% 0% 50% 100% 27%	【進捗状況】FacebookやInstagram等のSNSの活用やタウン情報誌へ広告掲載を行うことで、市外へ向けた情報発信を強化した。新規顧客獲得などを目的に惣菜販売を強化。特に平日限定の日替わり弁当を実施し、みらい市場の定番商品として定着した。 【課題等】販売目標額を達成するためには、従来顧客だけでなく、子育て世代を中心とした新規顧客の獲得が必要。時節のキャンペーンや催事などのターゲットを的確に捉えた販売促進活動を強化していく。
	見附駅の再整備生涯現役促進協議会の取り組み	8.3 8.8	高齢者雇用のマッチング数	2019年2月 27 人	2019年度 89 人	2020年 120 人	-50% 0% 50% 100% 67%	【進捗状況】高齢者が働くことを支援する高齢者支援メニューへは延べ172人の参加、企業が雇用することを支援する事業主支援メニューへは延べ30社の参加、高齢者と企業をつなぐことを支援するマッチング支援メニューへは延べ311人の参加があり、89人が25社へ就業した。 【課題等】働きたい高齢者へ情報提供できるよう、ハローワーク等の関係機関とさらなる連携を図る。限られた企業だけでなく、新たな企業への就業も増やせるよう、企業訪問で高齢者雇用の認識を高める。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティの深化と定着
-----------------	--------------------------------

モデル事業の概要	地方での生活においては、車社会で一人一台必須であるという概念から脱却し、誰もが健幸で「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティを推進し、我が国における地方創生の先駆的モデルを構築するため、下記のポイントを設定し、総合的な視点を持ちながら、戦略的に取り組みを進めていく。 1.過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備 2.歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備 3.出かけたくなる場所の創出 4.自然災害への備え 5.都市機能の集約化、まちのコンパクト化
----------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	20年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【経済】 ①-1 出かけたくなる場所の創出	8.3 8.9 11.1 11.2 11.3 11.7 17.14 17.17	①まちなか賑わいイベント参加者数	2017年度 25,934 人	2019年度 33,530 人	2021年 28,000 人	368%	【取組内容】 今町では、大風伝承館を活用した「まちなか手しごと市」や、そこから生まれた実行委員会による「モノの市」、モノの市と商店街、まちづくり団体との協働による「今町まちなかマルシェ」を開催した。また、「今町夏まつり」や「ハロウィン今町」のほか、住民有志グループによるイベント開催に対する支援などを行った。見附では、「見附商店街ナイトバザール」や「ハロウィンみつけ」、「一六市場感謝祭」の開催支援などを行った。こうした、地域コミュニティ組織や商店街、市民有志グループなどによる各種イベントの開催を支援したことにより、まちなかへの来街者の増加と賑わいづくりに貢献した。 【事業費等】 まちなか賑わい支援事業 10,946,705円 総合型地域スポーツクラブ事業補助金 700,000円	今町では、多彩なイベント開催などにより、道の駅(バティオ)にいた〜大風伝承館〜商店街〜まちなか回遊の流れが定着してきている。持続的な活動に向けた手法の洗練や運営に携わる人材確保、各団体間の連携支援が必要。見附では、「ほっとびあ」に訪れる人をまちなか回遊につなげるため、同指定管理者と商店街組織、地域コミュニティ組織等の協力関係を築くほか、イベントの再編やまちなか回遊の仕掛けを検討する必要がある。(一社)見附市観光物産協会および今町・見附のエリアマネージャーと連携・協力し、取り組みを進めていく。
			②主要まちなか賑わい拠点施設の来場者数	2017年度 1,814,286 人	2019年度 1,888,546 人	2021年 2,000,000 人	40%	【取組内容】 ほっとびあ、バティオにいた、大風伝承館、ネーブル、ギャラリーといった主要まちなか賑わい拠点施設について、指定管理者制度など民間活力による管理運営を行いながら、行政としても来場者の満足度向上を目指して相談・支援を行った。 【事業費等】 まちなか賑わい支援事業 10,946,705円 総合型地域スポーツクラブ事業補助金 700,000円	「道の駅(バティオ)にいた」約115万人、「ほっとびあ」約20万人、「大風伝承館」約9千人、「ネーブルみつけ」・「ギャラリーみつけ」合計52万人が来場し、賑わいの拠点となっている。イベント時だけでなく、日常的に来場者が訪れるように、リピート率の向上が課題と言える。商店街、市民有志グループ、地域コミュニティ組織、観光物産協会等との連携・協力を継続していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	20年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【社会】 ②-1 歩きたくなる、歩いて しまう歩行環境の整備	3.7 3.8 11.1 11.2 11.3 11.7 15.2	①バリアフリー化された歩道延長	2017年度 37.8 km	2019年度 39.2 km	2021年 39.5 km	82%	【取組内容】 歩きやすく快適な歩行空間の整備のため、歩道整備事業を推進した。 令和元年度は市道柳橋傍所線、学校町南本町線で歩道設置工事を進めた結果、合計で350mの整備を完了した。 また、今町田井線（上新田工区）、本所千刈線、市野坪12号線では歩道設置のための用地買収、物件補償交渉を進めた。 【事業費等】 車両誘導看板設置工事 3,245,000円 健康ウォーキングコース路面標示工事 1,728,000円	効率的な歩道整備等を推進するため、歩道整備の優先順位付け基準を整理し、それに基づく歩道整備計画を策定する必要がある。
	【社会】 ②-1 歩きたくなる、歩いて しまう歩行環境の整備	3.7 3.8 11.1 11.2 11.3 11.7 15.2	②快適空間づくり事業団体数	2017年度 77 団体	2019年度 83 団体	2021年 83 団体	100%	【取組内容】 快適空間づくり事業及びその中の街路樹緑花について、市内の緑化推進を働きかけ、取組み団体・人数増加に努めた結果、新規で8団体、休止2団体となり、合計団体数は昨年より6団体増加し83団体となった。 【事業費等】 快適空間づくり事業 1,493,225円 イングリッシュガーデン管理費 18,125,314円	高齢化などの理由から活動中止や規模縮小等の意見が出始めており、今後更に身近で気軽に取組むことのできる街路樹緑化の推進が求められていく。特に重点路線と考える十二ノ木線や本所・新町線の取組み増加に向け、地域に特化したPRを検討していく。
	②-2 都市機能の集約、まちのコンパクト化	8.9 11.1 11.2 11.3 11.7 12.5	①居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数	2017年度 0 件	2019年度 0 件	2021年 10 件	0%	【取組内容】 R4年度から補助制度を実施することとしたため未実施。 【事業費等】 立地適正化計画策定業務 3,894,000円	「居住誘導区域」及び「地域コミュニティゾーン」への「居住誘導策」の具体的な方針案をさらに検討し、方針を確定する必要がある。R2年度に新たな住宅取得補助金制度の方針を確定し、R3年度に市外・市内への周知を図り、R4年度から補助制度を実施する。
			②空き家バンクの活用件数	2017年度 20 件(累計)	2019年度 42 件(累計)	2021年 26 件(累計)	367%	【取組内容】 雑誌の無料掲載や、積極的な問い合わせ対応で、空き家バンク登録物件の販売促進を図った。R01年半年度の成約実績は13件（売買11、賃貸2） 【事業費等】 定住促進対策事業 2,033,039円 住み替え促進事業 49,896円	空き家バンクの登録物件数が少なく、選択の幅が狭い。登録数を増やす必要があるため、空き家所有者・不動産会社に積極的な利活用を呼びかけていく。

三側面ごとの 取組・事業と 2021年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	20年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
	③-1 過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備	7.3 8.3 8.9 11.1 11.2 11.3 11.7 15.1	①コミュニティバスの利用者数	2017年度 161,458 人	2019年度 184,647 人	2021年 200,000 人	60%	<p>【取組内容】 新たな停留所（2か所）の追加、停留所サインの統一化による視認性の向上、バス増車による運行本数の増便（+6便）などの利便性の向上に取り組んだ結果、利用者数の増加につながった。</p> <p>【事業費等】 コミュニティバス事業 52,195,000円 デマンド型乗り合いタクシー運行事業 5,088,040円 コミュニティバス停留サイン更新事業 975,715円</p>	新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降、大きく利用者が減少した。消毒や換気など、対策を継続する。また、深夜便のバス車庫からパティオ方面の便の利用者が少ないことから需要に即した効率的なダイヤ改正を検討する。
			②バス待ち時間間隔の向上	2017年度 29 分	2019年度 27 分	2021年 20 分	22%	<p>【取組内容】 小型低床バスを1台増車。61便から67便に増便したことで、運行間隔が28分から27分に短縮。</p> <p>【事業費等】 コミュニティバスの増車 1,406,160円</p>	ルートによって運行間隔に空きが生じるバス停が発生することから、ルート設定の際には動態調査を分析し、効率的なダイヤ改正を検討する必要がある。深夜便のバス車庫からパティオ方面に行くバスの利用者が相対的に少ない結果となったことから、ダイヤ改正時に検討を行う。
	③-2 自然災害への備え	3.7 3.8 4.1 4.a 11.1 11.2 11.3 11.7 13.1 17.14 17.17	①防災訓練参加者数	2018年度 12,220 人	2019年度 11,681 人	2021年 10,000 人	24%	<p>【取組内容】 活動を継続し、毎年1万人を超える参加者数となっている。また、中学生にも参加を呼びかけ、約90%の生徒がボランティアとして参加している。</p> <p>【事業費等】 防災訓練の実施 720,621円 自主防災組織補助事業 351,670円 防災スクール事業 1,084,128円</p>	今後も活動を継続し、訓練を実施する地域の住民や、中学生ボランティアなど多くの市民から参加してもらい、防災体制づくりを推進する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>■ 事業名：「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着</p> <p>■ 概要：総合的取組は、自治体 SDG s 事業における三側面の各施策を相互に補充する取り組みであり、①公共交通の充実化等による外出しやすくなる仕掛け、②新規出店に関する支援や観光客の呼び込み等による賑わいを創出する仕掛け、③健康的なライフスタイルや住環境の在り方を啓発し、市民の行動変容を誘導する仕掛けの3つに分類される。同時並行的に施策を行うことで、①外出の促進が②賑わいの創出へと繋がります。人と人との交流を通して生きがいや活躍の場が充実していくことで、③健康的な暮らしを求めるよう行動変容していく好循環を期待しており、そのような好循環が生まれやすい都市環境の姿は「歩いて暮らせる」ウォーカブルシティにつながっていくものと考えている。</p>	<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■ 第1ステップである利便性の高い公共交通の整備について、コミバスのルート最適化およびグリスロの導入可能性について基礎調査を行った結果、人口密度が高い割に公共交通が手薄になっている区域が判明したことから、今後、人口カバー率が高まるようなルートに変更することで、利便性の向上を図っていく。グリスロは導入にあたっての収支の課題等があることから、持続可能な公共交通とするために、まずはコミバスの運行方法を工夫することとする。</p> <p>第2ステップである新規出店の呼び込みとまちの賑わいの創出について、出店者が増加してきたことで、各種メディア等で取り上げられ、更に出店者の誘致に繋がるといふ好循環が生まれつつある。この良い傾向が継続するように、新規の優良な空き物件の探索に注力していく。</p>
<p>取組 内容</p> <p>2019 年</p>	<p>【取組内容】</p> <p>■ 公共交通空白地域の解消率 下塩線（路線バス）の廃止に伴い、10月1日より杉澤地区でのデマンドタクシー運行を開始。停留所が追加され、公共交通の人口カバー率が向上（91%→92%）。コミバスのルート最適化の検討により、人口密度が高いが公共交通が手薄になっている区域が判明（葛巻、元町）。既存のコミバスの運行距離を延長することなく、人口密度が高い区域を運行する（人口カバー率を高める）コミバスのルート案を検討するとともに、グリスロを導入した場合の有用性についても検討。</p> <p>■ 観光バスツアーの台数 昨年度の落ち込み（86台）から、少しづつではあるが回復傾向であり、台数は前年比25%増となった。旅行会社企画ツアーでは、5～7月のクラブツーリズム、7月～9月の阪急交通社の企画ツアーへの組み込みにより、来場台数が増加。団体主催ツアーでは、例年本数が落ち込む6月、8月の企画数の増加した結果、前年比増となった。</p> <p>■ 中心市街地での出店数 出店者が増加してきたことにより、各種メディア等での情報発信もあり、令和元年度は申請3件、開業2件と継続的に新規出店者の誘致に繋がった。また、これまでに開業した事業者のネットワークにより、新規創業希望者や商店街状況に関する情報収集も可能となり更に事業遂行の加速度が増してきている。</p> <p>■ 健康運動教室の参加者数 地域コミュニティと連携した運動教室体験会、就労層向けの夜間短期コースの開催、健康講演会の開催、健診受診者へのPR、健康アンバサダーを通じた勧誘、また、運動教室退会者を対象とした復活キャンペーンを実施し、新規・復活併せて153人を獲得した。</p> <p>■ 新築住宅（CASBEE 見附準拠）の取得に対する補助金申請件数 広報・ホームページによる周知のほか、市内業者への制度周知、長岡地域振興局や道の駅へのパンフ設置、近隣市（長岡市、三条市）の業者への周知など制度を知ってもらう取り組みを行った。その結果、目標を上回る55件の申請があった。</p> <p>■ 地域防災組織参加の世帯数の割合 自主防災組織未結成町内に対し、個別に自主防災組織の重要性を説明。新規結成時には防災資機材購入に伴う補助金の金額が多いことを説明し、結果、1町内の新規結成となった。</p> <p>【事業費等】 ・グリーンスローモビリティ活用検討基礎調査3,454,000円 ・まちなか賑わい事業補助金9,184,367円 ・ウエルネスタウン拠点化整備17,380,000円 ・長野・新潟ガーデン街道の設立準備93,180円 ・SIBによるヘルスクアサービス事業5,994,947円 ・プログラミング×SDG s モデル授業1,014,000円 ・公共交通利用促進キャンペーン3,968,308円</p>	<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■ 各ステークホルダーとは継続して連携している。 ナチュラルガーデンクラブはイングリッシュガーデンのメンテナンスに主体的に取り組んでいるだけでなく、育苗にも積極的であり、快適空間づくり事業の推進により、歩道空間の景観美化が図られている。魅力的な歩道の箇所が増えつつあるので、それを活用した散策路の設定を今後検討していく。 見附市不動産協会や見附市観光物産協会とはまちの賑わいづくりにおいて連携しており、新規出店者が続くなど、成果が上がっている。他にも、既存の店舗にも注目を集め、経済活性化につなげていくため、観光物産協会ではR1年度に「見附ブランド」の募集を行い、19品目を認定するに至った。本格的なPRや販路開拓はR2年度以降となるが、期待が高まっている。 SIBヘルスクアプロジェクトによる川西市、白子町との連携は、コストを抑えながら民間活力によるプロモーション活動を実施できる点がメリットであり、当市の場合は健康施策を始めてから17～18年経過しており、マンネリ化している印象が強いことから退会者の抑制することが課題。民間ならではのアイデアを活用し、内容の充実化を今後検討していく。 総合型地域スポーツクラブは円滑に事業を実施しており、「健康コンシェルジュ」も機能していたが、このたびの新型コロナウイルス感染症の問題が発生したことから、R2年度以降の活動方法に工夫が必要。まずは3密</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>■ 公共交通空白地域の解消率 運転手の確保は困難であり、計画通りにバスの増車を走れないのが現状。バス業者に協力し、継続して運転手確保のPRに努める。人口カバー率を高めるための手法として、コミバスだけでなく、新たなモビリティ（グリーンスローモビリティなど）の活用検討が必要。但し、運営主体や収支が赤字となることが予測されるなどの課題がある。</p> <p>■ 観光バスツアーの台数 イングリッシュガーデンへの評価は高いが、「見学のみ」の素材では利用増とはなりにくい。関係課で連携し、ガーデンで可能な体験型のコンテンツやガイディングの対応を検討し、今後の集客増に繋げる。市内各観光素材を組み合わせたモデルコースの提案を進め、イングリッシュガーデン、ネット工場見学など他市にないコンテンツの発信PRを各商談会と各観光媒体で発信していく。</p> <p>■ 中心市街地での出店数 出店可能な空き店舗物件の掘り起こしのために、物件調査や所有者への意思確認を進めているが、①空き店舗物件の老朽化（改築費の高騰及び事業不適合物件増加）、②空き店舗所有者の高齢化による交渉の難航、③店舗兼住宅（店舗は空き店舗でも居住者がいる）が課題。今後、所有者情報の収集や市内不動産事業者との連携を進め、出店可能な優良店舗の増加を進める。</p> <p>■ 健康運動教室の参加者数 事業開始から18年が経過しており、健康づくり無関心層の新規取り込みが難しい状況になっているため、対象を市民全般からターゲットを絞って効率化を図り参加者の獲得を目指す。また、年間相当数の退会者がいることから、マンネリ化防止対策や教室の内容の充実やマンネリ化防止対策の検討が必要である。</p> <p>■ 新築住宅（CASBEE 見附準拠）の取得に対する補助金申請件数 制度周知が課題。市外の人や市外業者に対しては、市外業者に対する制度周知を継続的に行う。市内に在住者に対しては、新たに見附市不動産協会情報コーナー（ネーブルみつけ掲示板）にチラシを設置する。</p> <p>■ 地域防災組織参加の世帯数の割合 自主防災組織未結成町内に対し、再度、自主防災組織の重要性を説くとともに、自主防災組織の奏功事例等の提示及び、防災資機材購入補助制度の活用を促し、新規結成を図る。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況	
	<p>●当市のSDGs推進の根幹となる公共交通の利用促進を図るため、コンビニへSDGマークをラッピングしたり、デマンドタクシー運賃の100円割引キャンペーンを行うなどした結果、コンビニおよびデマンドタクシーの利用者数が過去最高人数を達成するなど、自家用車依存から公共交通へのモーダルシフトに著実につながっているものと認識している。交通ルートの最適化およびグリスロの活用検討により、公共交通の人口カバー率を向上させ、公共交通へのアクセスを容易にすることで、更にモーダルシフトを促進させていく。また、ガーデン街道は検討中ではあるが、イングリッシュガーデン内に整備した飲食・物販施設の効果もあり、集客力の強化が期待される。市内の他の観光素材と組み合わせで発信し、地域内の経済活性化へつなげていく。</p>		<p>●出店者の増加が各種メディア等での注目を集め、更に新規出店者を呼び込むという好循環が生まれつつある。また、公共交通の利用促進策が、商店街へのアクセスを容易にすることで、自家用車を運転できない学生等呼び寄せ、多様な世代の交流創出が期待される。他にも、新規出店者が続くことで、そのたびに商店街に足を運ぶ機会を創出し、歩数の増加につながることで、心と身体両方が健康になる環境を生み出すことができる。健康寿命が延伸されることで、社会保障費の抑制という大きな効果につなげていく。</p>		<p>●当市のまちづくりのモデル地区として、ウエルネスタウンに防災倉庫を整備し、自然災害への強靭性を高めるとともに、地区内にコンビニの停留所を新たに設置したことで、正に「歩いて暮らせるまちづくり」の都市の姿を見える化できたものと認識している。また、住宅性能の重要性を啓発するパンフレットを配布するとともに、良質な新築住宅への補助、断熱性能を高めるためのリフォーム補助も実施することで、結果的に省エネ性能の向上につながり環境負荷低減が図られた。他にも、空き家バンクを通じて中古住宅の活用を促しているが、各種チラシや積極的な対応により活用件数が伸びており、限りある資源を有効利用しようとするストック型社会への意識が少しずつ高まってきていると感じている。</p>		<p>■当市の市長が会長を務めるSWC首長研究会において、トピックスの1つとしてSDGsを取り上げ、約90の参加自治体に対しSDGsを説明した。SWC首長研究会に参加する他の自治体で、SDGs未来都市に選定された自治体も複数いることから、SWC施策とSDGsをリンクし、新たなまちづくりに取り入れようとする意識の高まりが感じられた。また、当市への視察がR1年度実績で121件となったが、公共交通やSWC施策に対する視察が主であり、首長研究会以外の自治体への普及も図られたものと期待している。</p> <p>他にも、長岡技術科学大学と連携して、来年度より必修となるプログラミング授業とSDGsを組み合わせたモデル授業を市内小学校で実施した。カリキュラムの中にSDGsを含めることで、子どもたちがSDGsを学ぶ機会を創出し、子どもたちから保護者、そして地域住民へとSDGsが普及していく仕掛けを構築した。</p>	
	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)		有識者からの取組に対する評価
1	【経済→環境】公共交通空白地域の解消率	2017年度 89 %	2019年度 92 %	2021年 92 %	100%		■健康だけでなく、健康が「環境」や「まちづくり」と繋がっていることを表すKPIを設定していただきたい。「コミュニティバスの利用数」や「CO ₂ の排出量」などの「環境」面のKPIも、取組を表すようなKPIにすることを期待する。	
2	【環境→経済】観光バスツアーの台数	2017年度 124 台	2019年度 107 台	2021年 150 台	-65%		■複数都市と連携して行っている取組や成果を示していただきたい。スマートウエルネスシティやSIBなども重要であり、連携することで何ができるなども記載するとよいと史料する。	
3	【経済→社会】中心市街地での出店数	2017年度 8 件 (累計)	2019年度 11 件 (累計)	2021年 12 件 (累計)	75%		■空き家バンクへの登録者を増やすためには、プロデューサーを含めた上流から下流までの各有識者を含めて市がチームを作る必要がある。	
4	【社会→経済】健康運動教室の参加者数	2017年度 1,395 人	2019年度 1,351 人	2021年 2,000 人	-7%			
5	【社会→環境】新築住宅 (CASBEE 見附準拠) の取得に対する補助金申請件数	2017年度 47 件/年	2019年度 55 件/年	2021年 30 件/年	183%			
6	【環境→社会】地域防災組織参加の世帯数の割合	2017年度 93 %	2019年度 94 %	2021年 100 %	14%			